



平成27年 6月10日

各 位

会社名 日本テレホン株式会社
 代表者名 代表取締役社長 執行役員
 高山 守男
 (東証 JASDAQ スタンダード: 9425)
 問合せ先 取締役執行役員 経理財務本部長
 茶谷 喜晴
 電話番号 06-6881-6611

平成27年4月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成27年3月13日付け「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」にて公表しました平成27年4月期(平成26年5月1日～平成27年4月30日)の通期業績予想を修正することといたしましたのでお知らせ申し上げます。

記

1. 業績予想数値の修正

平成27年4月期通期連結業績予想数値の修正(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	8,254	38	21	△44	△13.14
今回修正予想 (B)	7,412	△86	△89	△149	△43.99
増減額 (B-A)	△842	△124	△110	△105	
増減率 (%)	△10.2	—	—	—	
(ご参考) 前年同期実績	—	—	—	—	—

(注) 当社は、平成27年4月期第3四半期より、連結決算の開始に伴い前年同期の実績につきましては記載をしております。

平成27年4月期通期個別業績予想数値の修正(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	8,254	38	21	△44	△13.14
今回修正予想 (B)	7,419	△67	△66	△127	△37.41
増減額 (B-A)	△834	△105	△88	△82	
増減率 (%)	△10.1	—	—	—	
(ご参考) 前年同期実績	7,653	131	145	123	36.32

2. 業績予想数値修正の理由

(1) 連結業績予想数値修正の理由

通期の連結業績予想数値の主な修正理由につきましては、当社主力である移動体通信関連事業において、各移動体通信事業者より発売された「iPhone6」を始めとしたスマートフォン等の新機種を導入に伴い、高価格帯商品である同機種を中心に販売面においては比較的順調に推移したものの一方、収益面では機種変更需要の獲得比率が高く、新規加入や他の移動体通信事業者からの乗換を前提とした販売時の手数料収入に比較して、機種変更需要獲得に対する販売手数料収入が低下傾向にあることや、顧客還元型の販売促進施策の急激な是正による市場環境の変化に加えて、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減等も相俟って、同事業分野の業績は厳しい状況下にあります。

また、中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース事業では、既存携帯電話の仕入れに相当する中古携帯電話機の確保において、WEBサイトでの買取機能の強化に加え、国内法人企業や海外からの調達ルートに加えて、中古携帯電話機の販路と仕入ルートの拡大を目指すべく連結子会社「HKNT CO., LIMITED」を設立し、販売と仕入チャンネルの整備・拡充に努めてまいりました。

同事業分野におきましては、中古携帯電話機に対する市場認知度の向上と共に、売上高や販売台数等において順調に進展してまいりましたが、一方では各移動体通信事業者による独自の下取り施策の実施に伴い、国内中古携帯電話機市場への商品流通量が急激に低下を来し、海外市場においても一時的ではあるものの同商品の流通量の急激な変動や、それに伴う流通価格の混乱等も相俟って、利益率の面において厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、リユース事業における中古携帯電話機の販売が比較的堅調に推移したものの、移動体通信関連事業および固定通信関連事業の両事業分野において売上高が減少したことに伴い売上高は7,412百万円と前回予想8,254百万円に比べ842百万円、10.2%下回る見込みであります。

営業損益につきましては、引き続き一般管理費の削減を始め種々経営効率の改善に努めてまいりましたが、市場競争の更なる激化に加え販売手数料体系の変更に伴う利益率の低下等により、営業損失86百万円と前回予想38百万円の営業利益に比べ124百万円下回る見込みであります。

また、経常損益につきましては、営業外収益が12百万円があったものの、支払利息および海外取引に伴う通貨の為替手数料等、営業外費用14百万円を差し引いた結果、経常損失89百万円と前回予想21百万円の経常利益に比べ110百万円下回る見込みであります。

当期純損益につきましては、店舗固定資産の売却に伴う特別利益3百万円があったものの、平成26年11月28日付け「海外取引先における債権の取立不能または取立遅延のおそれおよび特別損失の発生に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、邦貨換算で48百万円(450,000USドル)の貸倒引当金繰入額を計上したこと等により60百万円の特別損失を計上し、税金費用等4百万円を差し引いた結果、当期純損失は149百万円と前回予想44百万円の当期純損失に比べ105百万円下回る見込みであります。

(2)個別業績予想数値修正の理由

連結業績予想数値と同様の修正理由によるものであります。

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以 上